

避難生活支援

リーダー / サポーター研修

「災害関連死・ゼロ」を目指して

参加
無料

定員あり

近年、災害の多発や避難生活の長期化による**災害関連死**の増加がますます懸念されています。

災害関連死を防ぐためには、地域社会の多様な人々が連携し、互いに支え合うことが不可欠です。

本研修では、災害時の避難生活の環境向上に貢献できる地域の人材「**避難生活支援リーダー／サポーター**」としてご活躍いただくことを目指し、演習・グループワークを中心に、**避難生活の環境改善のための実践的な知識・ノウハウ**を学びます。



研修（避難所運営演習）

日時

1日目：令和8年10月3日（土）10:00～16:00

2日目：令和8年10月4日（日）10:00～16:00

会場

関宿パークMOPS（関宿総合公園）

体育館サブアリーナ

（〒270-0225 野田市平井401番地）

持ち物

研修テキスト、昼食、飲み物、筆記用具、バインダー（クリップボード）、屋内用運動靴

実践に
役立つ

どなたでも
参加可能

プログラム

1日目

- ・多様な被災者の心情や状況の理解
- ・避難生活の課題と生活環境の整備

2日目

- ・対人コミュニケーション
- ・避難所運営の担い手との連携・協働



▲研修の詳細内容については、研修紹介動画を御覧ください



この研修は、内閣府「避難生活支援・防災人材育成エコシステム」の構築に向けたモデル研修として実施するものです。

詳細は裏面へ

研修当日までに事前学習が必要です

研修テキスト

避難生活支援に必要な基礎知識や、過去の災害における課題と対応事例などをまとめたテキストをお送りします。事前に読んでください。

オンデマンド動画

研修テキストの中でも、特に重要なポイントを解説した動画を、研修前にご視聴いただきます。
(1コマあたり約10～15分×5コマ)

お申し込み後、研修テキストとオンデマンド動画の情報をお送りします。



研修講師



山根 一毅氏

大阪YMCA 副総主事

熊本YMCA、日本YMCA同盟での現場を経て、国際協力・交流・語学教育、野外活動、障がい児支援、専門学校教育などを担当し、現在は大阪YMCAに所属。2012年からは日本YMCA同盟協力部門国際担当として海外被災地での支援活動の他、東日本大震災支援活動でのコーディネート活動や、熊本地震では、熊本YMCAが運営する益城総合体育館が避難所となり避難者への支援を行った。令和6年能登半島地震では、金沢市に開設された1.5次避難所の運営アドバイザーを務める。



鶴木 由美子氏

難民支援協会 (JAR)
定住支援部 チームリーダー

米国の大学院を修了後、児童福祉業界での勤務を経て、2011年より現職。日本国内において、国境を越えた避難者である「難民」の相談支援業務を担っている。手続き支援をはじめ、食料支援、物資支援、受診支援、傾聴活動、就労支援、語学教育、コミュニティ支援など担当は多岐にわたる。災害時には、難民・外国人の集住地域を中心とした支援活動も実施する。JVOAD避難生活改善に関する専門委員会 専門委員、自治体国際化協会 多文化共生マネージャー、文化庁 地域日本語教育コーディネーター。



秦 なつみ 氏

合同会社にこいち 代表
伴走型支援士 社会福祉士
公認心理師

阪神・淡路大震災直後の被災地に入り、阪神高齢者・障害者支援ネットワークの立ち上げに参画。被災地最大規模の仮設住宅敷地内にテントを設営し支援を開始し情報発信やボランティアコーディネート等行う。その後、茨城県牛久市でNPO法人の事務局長として障害者の地域生活支援を行う。現在は相談支援事業所を立ち上げ障害当事者やひきこもりの若者の支援に携わり、また牛久障害福祉サービス事業所連絡会を発足し災害時相互応援協定を締結するなど地域連携活動を行っている。



河合 亜留土 氏

公益財団法人 日本財団
災害対策事業チーム
救急救命士、社会福祉士

27年にわたり埼玉県および大分県の消防で勤務。JICA海外協力隊派遣を機に現場を離れ、中米で2年間、防災・災害対策分野で活動。帰国後は別府市防災局へ向かい、6年間にわたり地域防災計画、インクルーシブ防災、新型コロナ対策やウクライナ避難民対応、能登半島地震派遣等に従事した。2024年6月より現職。災害時には先遣活動や緊急助成対応、平時は災害対策拠点事業や関連助成事業を担当。現在は大分県防災アドバイザーとして講師を務めるなど、東京・大分の二拠点で活動中。



野村 卓也 氏

公益社団法人中越防災安全推進機構
地域防災力センター・
コーディネーター

新潟県内を中心に各自治体と連携し、避難所運営体制の構築や防災研修の企画・運営に携わる。行政職員向けの図上訓練や初動手順書（マニュアル）の作成など、実務レベルの伴走支援を精力的に実施。また、能登半島地震などの被災地におけるボランティア受援体制の構築や被災者支援の仕組みづくりにも従事。現場での実践的な知見を活かし、地域住民と協働した平時からの防災力向上にも尽力している。



お申込方法・窓口

申込終了

申込締切：9月7日(月)

- ・ 申込みに関するお問い合わせは、
お申し込みは下記QRコードよりWebフォームにアクセスのうえ、お手続きください。

野田市 危機管理部 危機管理課 災害対策係 担当：川岸
〒278-8550 野田市鶴奉7番地の1
電 話：04-7136-1779（直通） 庁内内線：3134
メール：noda-bousai@mail.city.noda.chiba.jp



研修に関する
お問い合わせ先

内閣府業務受託事業者避難生活支援リーダー／サポーター研修事務局株
式会社ダイナックス都市環境研究所（担当：谷本、小池、橋本）
TEL：03-5402-5355 MAIL: leader-supporter@dynax-eco.com